

## 日本の戦後成長と 『フクシマ』

開沼 博\*



よろしくお願ひします。開沼と申します。本日の大きなテーマは「ポスト震災を生き抜く」ということでお話をさせていただければと思ひております。日本の戦後成長と「フクシマ」についてということで、その点から触れていければと思ひます。

まず、ここ1年、こういったシンポジウムだけではなく、もちろん学会や研究会や一般の方向けの講演会などでも、散々福島のことを考えようとか、ポスト震災、ポスト3.11のような話がされています。私が出る場がそこに偏っているのかもしれないけれど、しかし何か違和感を感じるが多かったという思ひがあります。

それはどうということかと言うと、福島のことや3.11のことと言うと、とりあえず原発推進か脱原発かという話をして、被曝の話をして、新エネルギーの話をしたり、がれきの話をする。確かにこれは福島のことであるし、震災のことであるし、ポスト3.11の日本のことではあります。それは間違いありませんが、ただ、福島のことを語る、被災地のことを語るといったときに、それが福島あるいは被災地全体の当事者にとっての重要な話なのか。ある種、政策より政局などという話がありますが、政局的な、そのときの政治的なトピックとしての原発推進反対かどうか、あるいはがれきを受け入れるかどうかのような話で、当事者にとってどれだけ重要な話なのかと思ひたりするわけです。

私の違和感の在り処はもしかしたらそこなのかもしれないし、少なからぬ被災者の方にとって、ここに羅列しているような問題は、そこではないのだという隔靴搔痒の思ひを持つ方もいるように私は感じています。誰にとっての問題であるのかということが改めて意識される。もちろんそういった実践活動をされている方が非常に多くいることはわかっていますが、その観点でお話ができらばと思ひています。

細かい話ですのでざっくりとしか申しません。「フクシマ」とは何なのかという話です。私もあえて括弧をつけて片仮名の「フクシマ」という言葉を使っています。ローマ字のFUKUSIMAもそうかもしれませんが、たぶん、本来の意味での福島とは違い、もはやヨーロッパに行ってもアメリカに行っても他の国に行っても、たぶん「フクシマ」と聞いたら、ある程度の方がこの固有名詞を知っている状況があります。それは、ある種の象徴を背負った概念になってしまったのではないかと

---

\*開沼博（かいぬま・ひろし） 福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任研究員及び東京大学大学院博士課程後期課程

とも思うわけです。

では、そういった象徴を背負った「フクシマ」。それはたぶん現実の福島とはどこかでギャップがあるのではないかというような議論を提示する方も増えてきているように思っています。たとえば齋藤環さんがいろいろと書いていますが、「フクシマ」というのは、たぶんチェルノブイリや9.11もはるかに凌ぐのではないか。「フクシマ」ということを歴史の座標軸のなかに置きながら、またその座標全体を見ていかなければならない状況があるのではないかということです。重要なことは、対立する立場というのがいくつか出されています。それこそ原発推進かどうか、経済成長するかどうかなど、社会を考えるうえでのAかBかという立場のいずれも、決して「フクシマ」には無関心ではられないのではないかという話もしています。確かにそうだと思います。

では一体何が「フクシマ」の象徴化をもたらしたのかという話です。それは原発から漏れ出た放射性物質の総量なのか、汚染区域の面積なのか云々とありますが、そういった定量的な基準を用いて、私たちはいろいろ考えています。復興予算が変なところに使われていて、その額がどうこうという話を盛んにする。ですが、その話を突き詰めていった先に、あるいはそういった話はどこかで問題を具体的につかみながらも、しかし、どこかでその問題の核心を外してはいないかということも思ったりもするわけです。

「フクシマ」というのが何なのかと言ったときに、それはたぶんイメージのレベルでのものが、現実や、本来触れるべきものを取り逃しているのではないかと思います。その中心には何もないというように齋藤環さんは書いていらっしゃる。その中心には何もないようなものとして、「フクシマ」というものが浮遊しているのではないか。あるいは震災というものが、ポスト震災、ポスト3.11を考えると、どこかで中心がない中で周辺を皆盛んに論じ合う。喧しい議論がされるけれど、どこかで核心に繋がらないようなミスマッチのようなことが起こっているのだとすれば、そこをいかに乗り越えていくかということが、震災前から、そして震災後も福島状況を見ている者として常に意識させられ、意識していることです。福島の何を知っているのか、そこで語られているのは福島なのかということ、より明確に意識したいと思いつつ研究しています。

自己紹介です。これも細かくは申しませんが、一番最初にご紹介いただいたときに出していただいた『「フクシマ」論』という本があります。これは2006年から福島県の原発立地地域のフィールドワークと歴史研究をしたものです。そこにはたぶん戦後社会とは何かというものが映っているのではないかということが大きな問題意識であり、その戦後社会とは何か。戦後社会というのは、たぶん55年体制や経済成長期と振り返って言われるもの。そして、55年体制がまさに地方への分配、中央からの分配機能という一面を持っていたように、原発が田中角栄によって新潟にもたらされたというところもまさにそうですが、地方・中央関係がそこに見えてくるのではないかという思いを持ちながらやった研究です。

細かいところはいいのですが、ポイントとして申し上げたいのが、3.11の震災が問いかけるものです。3.11を経ても社会の根底にあるものは何も変わっていないのではないか。これは先ほどの『「フクシマ」論』の表紙にも書いてあることです。一番大きなテーゼだと思って常々繰り返しております。何も変わっていないのではないかというように去年のいまごろやもう少し前に言うと、「お前は何を言っているんだ、これだけのことが起こっているのだから、そんなわけのわからない

ことを言うな」とか、後ろ向き現状肯定的などと言われるのですが、そういうことを言いたいのではなくて、やはり混乱の中でこそ問題の核心にあるもの、それこそ、「フクシマ」の中心にあるものを見たいと思ったときに、やはり何も変わっていない状況があるのではないかとこのように見ていったほうが利得が大きいのではないかとこのように言うことで、このように言って参りました。

では何が変わっていないのかという話を、大きく二つ申し上げたいと思います。一つは、「二つの原子カムラ」モデルと私が呼んでいるものです。中央の原子カムラと地方の原子カムラというように私が呼んでいる、「二つの原子カムラ」モデルというものがあります。

一方には、自然エネルギー論をされている飯田哲也さんが言っているような、原発を置きたい側、置き続けたい側というのがあります。原子力産業や原子力行政、あるいは後ほど少し触れるとは思いますが、そこにはメディアや反対する社会運動もまたシステムとして組み込まれていたのではないかと考えています。これが一方で、日本では1955年から原子力基本法ができますが、いまに至るまで、もしかしたら今後も続くかもしれない原子力、原発政策の推進主体の一つであったのではないかとこのように思います。

もう一つが、地方の原子カムラです。これはいまから簡単にご説明する原発立地地域及び原発関連施設立地地域です。ここが原子力依存状態、ある種のアディクショナルな状態にあるのではないかとこのように後ほどご説明しますが、こういった二つの原子カムラが震災によって崩れそうなのか崩れないのかと問うたときに、おそらく震災を経てもかなり強固に崩れない構造があるのではないのか。

震災直後から、それは直観的だったと言えるかもしれませんが、しかし、先ほど申したように、そのときから本来問うべき問題が問われておらず、つまりこういった構造というものを明確に認識し、そこをどうしていくかという議論がされぬままに、ある種センセーショナルな言説が飛び交ってしまう状況の中で放置されているのではないかと考えていたわけです。

ナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』に惨事便乗型資本主義という言葉も出ましたが、ある種の惨事便乗型の言説のようなもの、ショック・ディスコースとでも言うのでしょうか、それがある面で大きく盛り上がり、そしてそこにあるリソースを消費し尽くした後に去っていくのではないのか。そのようなシナリオが見えていたとも言えるかもしれません。

3.11で何が変わったのかということですが、たとえば2011年3月11日から1ヵ月後、4月10日の原発立地地域。私は地方の原子カムラと呼んでいます、新潟県の柏崎刈羽原発のところで選挙がありました。これは1年間いろいろなプレゼンテーションで言い続けていることですが、事故から1ヵ月。まだ事故がいまほど落ち着いている状況でもない中で選挙があった。武本さんというのは地元で70年代からずっと脱原発の運動をしている方ですが、選挙に出てもその地域で3分の1も得票率がいかないような状況があるわけです。

その地域に行って状況を見ればすんなりと「そうなるだろうな」とも思えます。しかし、やはりこれを見せたときに「ああ、そうなんだ」と思う方もいます。どうやらこの傾向、こういう現象は、一見おかしく見えてしまう。ともすれば福島と同じような状況になってしまう日本社会の原発を押しつけられた地域がどうなっているか。最近、山口県知事選に飯田哲也さんが出て、いい勝負をしたと言う方もいますが負けてしまいましたし、鹿児島や福井や北海道をはじめ他の原発立地地域で

も、県のレベルと市町村レベルとではまた違いますが、基本的には脱原発を掲げる候補と原発推進、あるいは維持、容認を掲げる候補が戦うと、脱原発派が勝った事例は、原発立地地域に限りますが、ほぼありません。なぜそういうことになっているかということです。

ちょうどこの4月10日に私は新潟にいたのですが、そのときにフィールドワークで昼ご飯を食べに入った喫茶店で、「原子力つけめん」というのが出てきました。一言で言えば、それだけこの地域とその産業ががっちり結び付いている状況があるということです。3.11以後も民主的に原子力を再選択していくようなプロセスがある政治構造であり、社会構造が残っているということです。東京では、あるいはメディアでは、政局では喧しく原子力がどうこうと、再来週の選挙でもそのように掲げて主要な論点になっているかのように見えますが、では、ここの問題はどうか、あるいは民主的に原発を選び続けている地域の問題は何かというように見る視点がどれだけ出ているのかということが、もう少し問われる必要があると思っています。

ここからは細かい話で喋りだしたら長くなってしまうので、ざっくりいきます。3.11間際の福島の状況もまさにそのような状況がありました。そして、なぜそのような状況ができてきたのかという話もできればと思います。

原子力最中というのが駅の中で売られていたり、回転寿司アトムという回転寿司屋さんがあります。この写真ではわかりにくいのですが、ここに実は原発があってフェンスのようなものがあります。ここに人が立っています。釣竿を持っています。釣りをしているのです。なぜここで釣りをしているかというと、排水溝・取水口なのです。水で原発の蒸気を冷やした温かいお湯がここから出てくる。温かいお湯が出てくるとプランクトンが集まってきて、そのプランクトンを目当てにした魚が集まってきて、地元の人にとってはここはいい釣りスポットだと、釣り具屋さんに行くと教えてもらえます。飲食店の食べ物というレベルだけではなく、その地域に40年前からこういう風景があり、原発が根付いている状況がありました。

そういった状況は原発だけの話なのか、あるいはここ10年、20年の話なのかと言うと、何もいまに始まったことではありません。福島の、たとえば海岸沿いの自治体を全部挙げてみましょう。そうすると、いちいち全部は申しませんが、ほぼ全てが発電所やその営業所を持っている状況です。一言で言えば、地域開発の切り札として発電所があり、そして多くは東京に向けて電気を送っていました。もちろん、東北電力の管轄のものもありますので、北側の仙台側に行っていたものもありますが、基本的には自分たちで使わないものを生産し、ある種の日本並みになるような政策・施策として、この地域がここ10年、20年ではなく、戦後あるいは戦前からずっとこういうかたちで開発されてきたということが言えるでしょう。

原発が増えてきたのは70年代以降の話です。それ以前はそれ以前で、たとえば福島県という側面で見ただけでも、このように明治・大正期から水力発電をしていた。猪苗代水力電気会社の電気がどこに来ていたかと言うと、東京の蒲田や銀座の街灯を照らすために使われていたと言われます。また、海沿いに行くと常磐炭田です。「フラガール」で有名になったところですが、その石炭は基本的には東京や、後の太平洋ベルトにあたるところに向けて工業用に使われていました。明治以来、日本の近代化を通じて中央へのエネルギーの供給地として福島県があったというように見たときに、原発の問題を取り上げればこの問題は解決するのかという話です。エネルギーの問題だけを

語れば、この問題は核心に迫れるのかという話が見えてくるのではないかと思います。

もう少し、福島第一原発の立地地域というところだけに焦点を絞って見てみようという話です。福島第一原発、いま事故を起こしているところですが、もともとはただの林、森でした。小高い比較的平坦な岡だから、そこに軍用飛行場をつくろうということで、陸軍の少年兵が飛行練習をするような場所になりました。これが戦後、西武グループに民間払い下げをされて製塩工場ができるというのが大きな原発以前の歴史になります。

なぜ製塩工場ができたかという、先ほどの石炭もそうですが、東京に程良い距離があって、電車1本、あるいは海からすぐに大量に輸送できるということで、製塩業がこの地域で発達していたと言われます。もうそういうルートがあったから、ある種の伝統的な産業であったから、この地域に製塩工場を持って行こうという話が出ました。ちなみに1950年頃ですから数年間でこれは潰れてしまいました。これは瀬戸内海のほうで技術革新があって、ものすごく効率の良い製塩技術が発達したがゆえに、これは陳腐化してしまった、高コスト化してしまったという背景があったと聞いています。

裏返せば、結局農業に適さない土地であるから塩をつくらざるを得なかった状況が背景にあるということです。あるいは農業で稲作や畑作ができれば自給自足で、土地の生産効率も良かったら良かったのですが、そうではない中で、震災直後に牛が死んでいる写真がメディアでも出ていたと思いますが、酪農をやらざるを得ない状況もありました。こういう貧しい農家がたくさんあるという背景があって、そこに原発の建設計画がもたらされた状況がありました。

ここ1年で原子力のイメージの歴史研究のようなものが非常に増えていますので、改めて言うまでもありませんが、基本的には70年代を境に原発のイメージは大きく変わると言われています。50年代、60年代というのは、逆に夢のエネルギー原子力だった。鉄腕アトムの原子力イメージがありました。細かくは言いませんが、原子力を使えば台風を自由に操れるとか、月世界の征服ができるというようなことが1953年の読売新聞では言われています。そういう中で、貧しいところに夢のあるものが来て、俺たちの未来はどうなるのだという話です。そんなに素晴らしいものが来るならぜひ受け入れていこうという中で原発を受け入れた時代が、戦後にこの地域では続いていたということです。

当時の資料を見ると、やはり藁葺屋根で、それこそ江戸時代からほとんど変わらないような風景がこの地域では続いていたが、原発の建設が始まるとともに瓦屋根になっていく。電気、電話、テレビというインフラ整備も原発の建設によってできていく。あるいはGE村。GEがアメリカから原発の技術を持って日本に建てに来たわけです。その技術者家族がこの地域に居住地をつくって、家庭教師なども連れてきて生活していたとも言われています。村祭りには、GEのアメリカ人の技術者も家族連れで参加していたような状況がありました。

原子力というものが、事故の後となっては決してそうは見えないけれど、ある面ではこの地域になかった都会要素をもたらすようなものであったというのが60年代から70年代にかけてです。もちろん、70年代に入ると負の側面が見えてきます。背景には世界中で原発が、実際に民間の発電用のものが動いてやはり事故があるのではないかと。一方で60年代後半から水俣病が明らかになり、公害や環境運動という意識が高まっていったこともあります。その中でも田中角栄が電源三法をつ

くったり、そのリスクと貧しさが交換されていくような構造がなおさら深まって行きながら、先ほど見たような原子力ブランドに覆われた地域社会のようなものができてきた状況がありました。こういった風景は70年代、もう少し前からすでにつくられていたし、それがいまに引き継がれたものだと言うことができるでしょう。

今の話が文化的・意識的なレベルの話だとすれば、経済的・政治的なレベルで一言二言申しておけば、原発立地地域とはいかなる社会かということです。その地域が原子力を受け入れるコミュニケーションとして私が申しているのは、先ほどの新潟の状況、あるいはここ1年半の原発を民衆的に選んでいってしまう。大飯原発の再稼働のときも町の議員さんたちが10名か15名で、ほぼ全員が動かしてくれということで手を挙げて大飯は再稼働に至ったわけですが、なぜかということでは

そこにあるのは、遠くから見ていたら原発というのは推進か反対かというコードで、文法の中で語られるものであります。しかし、その地域にとっては、そこでしかその地域をつくれない状況が現実的にある。それは、「愛郷／非愛郷」のコミュニケーションと私は呼んでいます。この地域のためを考えなければならない、この地域をどうにかしなければならぬと思えば思うほど、原発を動かすしかない、新しい施設を持ってくるしかない、それに期待をかけるしかないという依存構造に入っていってしまう状況です。

どうしても、悪い政治家が押しつけているとか、無知な住民が騙されているという見方がこれまでは多かったのではないかという思いが震災前もありましたし、震災後も非常に感じているところです。そういった見方ではなく、その地域の内側からの視点というか、前二つの発表もまさにそういう話だったと思いますが、その地域から見て、政策や行政や企業がどのように見えているのかということ問い直していかないと、たぶん、震災後の状況、社会のつくり方は見えてこないのではないかと思います。

もう一つは、原子力依存型経済。これはいわゆる原子力マネーのあり方で、ずっと散々議論されてきたので改めて説明しませんが、最初に大きなお金が入ってハコモノをつくって、その維持費がかかるけれど収入はどんどん減っていくということが、この地域の問題としてあると思っています。こういった問題は他のさまざまな、基地の話やハツ場の話など、いろいろな問題にも関わってくることもかもしれません。震災後の社会を考えるうえでこういったものを見ていく必要があるでしょう。

最後に3.11で社会と原発の関係は変わったのかということです。少なくとも現在までは変わっていないのではないかというのが私の見立てです。行政や財界は基本的には政治主導、政治上の波としては大きな動きがあるようにも見えますが、一方では波の奥底にある水の中、水質がどれだけ変わっているのかというと、必ずしもそうではない。そして、地方は原発を選び取っていかうとしてしまうし、あるいは原発というところを別の言葉に入れ替えてもいいかもしれません。復興によって、ある種の良くない部分でのばら撒きが求められてしまって、一方でこの復興バブルもいつか潰えるだろうと認識している。復興バブルが終わることを認識しつつも、そこに頼らなければならないような構造が非常に強いのではないかと考えています。

もう1点です。原発について言うと、79年、86年、99年と大きな事故が続いていました。ほぼ

10年に1度のペースです。これが2011年の福島原発の事故にも来てしまっている。いま申したように、多くのことがどうやら変わっていないらしい。そのことに向き合いながらいまの状況を考えたいかなければならないと思っています。

最後に大きな話として、3.11直後と現在の差は何かと言うと、一言で言うと課題整理であると思っています。3.11直後はどこから手をつけたらいいのだろうと、あまりにも混沌が大き過ぎて、酷すぎて、そういう課題が見えない状況がありました。現在は課題が具体的に整理されている状況があります。

ですが、これは功罪があるのではないかということです。課題が整理されることによっていろいろな問題に人のリソースが割かれていっていますが、たとえばその一方で、いま申してきたような原発立地地域の状況がどうなっているか、福島以外の被災地への目の配り方がどうなっているか、あるいは福島県内においても、海沿いの除染の原発の話以外の問題も非常に多くあるのではないかと。そういうことがどこかで見落とされていってしまう。課題が整理されたがゆえに、細かい問題が些末なこととして切り捨てられていってしまうのではないのかと思っています。

今回のシンポジウムの最初からの話の繰り返しになりますので全部は言いませんが、結局被災地を回っていると、若い人が出て行ってしまう、産業が衰えてしまう、家族やコミュニティが崩壊していると皆言います。これを全部原発の問題だと言う人や、あるいは震災の問題だと言う人もいますが、これは震災によって起こったのかということです。一步引いて考えていただきたい。このことはどこの地域社会に行っても、東北以外に行っても聞くことは間違いないわけです。むしろ、原発や震災とは何も関係ない問題として捉えたときに、この問題はずっと昔からあった問題でしょう。

3.11によって日本が変わった、あるいは変えるぞという勇ましい言説の一方に、3.11が日本を変えたのではないという事実もある。その点を見ていく必要があると思っています。いまでもそのような力は強いと思いますが、ものすごく大変になっているところは、「もう大丈夫だ」という情報だけ自分の中で繋げて大丈夫だと思っていたような、危険か安全かという話もそうですが、両極端な話をいつまでもやっていられないと言って社会が考えるトピックがずれていってしまう。震災の話も忘れていってしまうのではないかとと思っています。地方の側で起こっていること、被災地の側、福島の側で起こっていることをただ消費するだけでなく、そこに向けて何を生産していけるのが、いま求められていると思っています。ここで終わります。以上です。ありがとうございました。(拍手)